

Techno's Thinking

日本テクノが設立して2025年4月で30年。当初5人でスタートした会社が、従業員1500人超、日本テクノ協会は、日電協会員15000人超、グループ全体で30000人を擁する組織になった。

中小企業を支える存在としてともに成長していきたい

2020年(令和2年)のTechno's Thinkingも2010年夏月号からの連載で15年を数える。この節目が重なる機に、あらためて当社事業とそこにある思いをまとめてみる。

2024年平均気温過去最高

世界も単年でパリ協定1.5℃を超過



2024年は観測史上、2024年の日本の最も暑い年だった。平均気温が1.20℃上り、日本や世界の関係機関が明らかにしている。

2004年度から毎年スギ花粉の量が、雄花の花粉を測定した林野庁の調査によると、2024年度は前年より約1.5倍に増加した。

電気事業法

電気事業法(電事法)の概要を紹介する連載の第10回。前回概観した「3章1節」に続く3章の残り2節を見ていく。

第10回 3章2節/3節

電気工作物を安全に運用するための規定

Table with 9 columns: Chapter, Section, Title, and Content. It details the structure of the Electrical Business Act, specifically chapters 3, sections 2 and 3, which cover safety regulations for electrical work.

3章の2節と3節は、39条から57条の2まで合計57の条文からなる。2節「事業用電気工作物」に含められるのは6つの款。節タイトル通りの通り、各款とも該当する電気工作物について規定している。

電気事業者

電気事業者は、送電線などを通じて搬送する、利用する入(需要家)に販売する、といった事業を行うのが電気事業者だ。電力関連の分野について基本的事項を定める電気事業法(電事法)では、これを7つに分類している。

7つに分類される電力関連の業態

- ① 小売電気事業者
② 一般送配電事業者
③ 送電事業者
④ 配電事業者
⑤ 特定送配電事業者
⑥ 発電事業者

国交省 直轄道路で排出量7割減「道路分野の脱炭素化政策集」公表

2050年カーボンニュートラルの実現に、自転車の利用促進やトラックの利用に向けた国交省は2024年12月、「道路分野の脱炭素化政策集」を公表した。

万博会場でデジタル熱中症対策

蓄積データ活用によるデジタルツイン(実際の計測値などをもとに仮想空間で現実の環境を再現する)構築を環境を再現する「構築」を取り組んでいる国土交通省は、2025年1月、大阪・関西万博で仮想モデルの会場を使用した熱中症リスクの高解像度シミュレーションを行うと発表した。

エコトピックス

環境省と国土交通省は2024年12月、環境残留性や健康への影響が懸念されているPFOSとPFPA(1面用語解説参照)について水道における水質調査の結果を公表した。また期間は2020年度から2024年度の9月末時点まで。

30th Anniversary celebration banner for Nihon Techno Co., Ltd. featuring a cityscape background, the company logo, and text celebrating 30 years of business. It includes a QR code and the website URL https://www.n-techno.co.jp/30th.



本紙「環境市場新聞」は日本テクノ設立10周年に当たる2005年の7月に創刊した。よって10年単位の節目は重なり、会社設立30周年の今年、創刊20周年を迎えることになる。初号以来、年4回の季刊発行を途切れることなく継続し、通巻80まで号数を刻んだ。20年の間には、世界的な金融不安、東日本大震災、原発事故に

伴う電力不足など困難な状況を何度も迎えた。そんな逆風の中でも、日本テクノは電力を支える事業に傾注し続け、その歩みに遅れることなく本紙も環境問題を中心テーマとして情報を伝え続けた。ここでは、折々の主だった掲載記事をたどりながら、これまでの道のりを振り返っていく。

年4回季刊周期で刻み続けた 20年間 80号に至る道のり

20年を彩った主な連載

※期間は休載分も含む。途中でタイトルを変更したものもある。

タイトル	掲載号(時期)
企業教育とは(長尾光雄氏 寄稿)	1~49 (2005夏~2017夏)
電力事情(村上晶子氏 寄稿)	2~20 (2005秋~2010春)
懸賞付きクロスワードパズル	3 (2006冬) ~
環境見聞	4 (2006春) ~
経営者の語る 環境マインド	4~24 (2006春~2011春)
でんでんみと情報	11~36 (2008冬~2014春)
環境政策最前線(横山隆一氏 寄稿)	12~75 (2008春~2024冬)
環境問題常識テスト	12 (2008春) ~
テナントビル向けサービス ECO-TENANT ユーザーレポート	12 (2008春) ~
お客様の声 日本テクノサービス導入事例	14 (2008秋) ~
eco revolution	17~30 (2009夏~2012秋)
エコスポ!	19~29 (2010冬~2012夏)
おばあちゃんの知恵袋	21 (2010夏) ~
Techno's Thinking	21 (2010夏) ~
シリーズ 日本の環境教育	24~47 (2011春~2017冬)
All for JAPAN	25 (2011夏) ~
Eco Books	27 (2012冬) ~
「省エネの達人」に学ぶエコノウハウ	27~64 (2012冬~2021春)
ECO Story 環境活動を推進する企業の物語	31 (2013冬) ~
環境モデル都市探訪	31~40 (2013冬~2015春)
河村隆一のエコスタディ	32~45 (2013春~2016夏)
企業と電気をつなぐ 技術者をたずねて	33 (2013夏) ~
設備改善対応事例	36 (2014春) ~
ONE DAY 先輩社員の日	39~52 (2015冬~2018春)
環境体験型施設ナビ	41~52 (2015夏~2018春)
ポイント解説シリーズ	42~70 (2015秋~2022秋)
テックのQ&Aシリーズ	45~79 (2016夏~2025冬)
河村隆一の訪問! エコスポット	46~55 (2016秋~2019冬)
アカデミックの現場から	48~60 (2017春~2020春)
いっさんのちよっといい話	50~56 (2017秋~2019春)
地球の仲間を守る 生物多様性レポート	53~61 (2018夏~2020夏)
身近な電気のあまり知られていない話	54~66 (2018秋~2021秋)
各部キーパーソンが語る 日本テクノ社員群像	54 (2018秋) ~
こころのサプリメント	57 (2019夏) ~
ギフトストリートの特産品	59 (2020冬) ~
エコな営み いまわかし	61 (2020夏) ~
中小企業のSDGs	63 (2021冬) ~
Zero Carbon CITY 自治体の挑戦	63~79 (2021冬~2025冬)
概観 電気事業法	71 (2023冬) ~
展望・課題 最新エネルギー市場 (山本隆三氏 寄稿)	76 (2024春) ~

創刊20周年を記念し期間限定ですべてのバックナンバーをウェブにて公開します。80号に至る道のりを実際の紙面で確認ください。
https://econews.jp/newspaper_plus/



2017

パリ協定発効
前年11月に発効したパリ協定の記事を2017年の冬季47号で掲載した。すべての加盟国が参加する温室効果ガス削減の枠組み。各国が自主的な削減目標を示し、このとき日本は2030年に2013年比で26%減らすと表明した。ちなみに京都議定書の6%削減達成は2014年の春季36号で報じている。
秋季は創刊50号。特別付録の2面を追加し全10面構成とした。連載していた「河村隆一の訪問! エコスポット」の特別企画として馬本社長も参加して大規模水力発電所をレポートした。



創刊
「環境市場新聞」第1号の発行は2005年夏季。当初は全4面の構成で、第2号で6面、第3号から現在の8面構成になった。紙面には創刊に当たっての馬本英一社長の寄稿、一部自由化が開始された電力市場の動向、この年の2月に発効した京都議定書関連の記事などを掲載した。
現在は温室効果ガス排出量実質ゼロが目指されるが、京都議定書による当時の削減目標は6%。それでも懸命な取り組みが必要とされ、国や企業が対策を本格化させていく。電気の効率使用をうたう日本テクノの企業活動も社会の潮流にシンクロしていた。



2005

2008

京都議定書約定期間開始
京都議定書発効から3年、6%削減の約定期間が始まったのが2008年だ。2012年までの5年間平均で目標を遂げるといふ世界との取り決め。この年の冬季11号であらためて議定書の内容を解説している。同じ紙面で、元アメリカ副大統領のアール・ゴア氏と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の2者に2007年のノーベル平和賞が授与されたことも伝えた。
秋季14号ではサービス導入事例(現在の「お客様の声」)の連載を開始した。本紙ではこれまでに累計約4000のホームページでは約200の事例が参照できる。



2012

自社発電所始動
前年に起きた東日本大震災の原発事故以来、電力の需給逼迫が顕在化していた2012年。電気事業者として安定供給の責務を果たさなければならぬと考えた日本テクノは自社発電所を稼働させた。それを報じたのは秋季の創刊30号。ここでは記念の特別対談も掲載した。のちに日本テクノイメージキャラクターを務める河村隆一さんと馬本社長が次世代に示す未来像などを語った。
また冬季27号では、今も続く「Eco Books」がスタート。初回は「ガラスの地球を救え」(手塚治虫)ほかを紹介している。

2015



新聞40号 創刊10周年
会社設立20周年の2015年。本紙は通巻40号、創刊10周年を迎えた。事業の沿革を特別企画として年表とともに掲載した。1面コラムの「環境見聞」では10年後の今号(80号)についても触れている。日本テクノ協力会・日電協の会員が1000人を超えたのもこの年。秋季42号でその特集を組んだ。
国連でSDGsが採択された年だが、その記事は翌2016年の冬季43号で掲載。続く44号では電力小売り全面自由化の開始を知らせている。

2020

会社設立25周年
2020年は会社設立25周年。冬季59号から秋季62号までの4号連続で特別企画を掲載した。社長対談、社歴および社会動向の年表、商品変遷、現サービス概要のそれぞれをほぼ1面全体で載せた。
コロナ禍に揺れる年だったが、紙面はふれることなく環境問題などの情報を追い続けた。春季60号では5年連続で減少した日本の温室効果ガス排出量の集計結果や7月に始まるレジ袋有料化の記事を載せている。
2023年の初号(冬季71号)では新春対談を企画した。SMART CLOCKに関する環境教育の論文を発表した岩崎慎平 福岡女子大学准教授に馬本社長が話を聞いた。この号では現在2面に配置している「概観 電気事業法」の連載も開始している。
続く春季72号では、それまでの愛知目標に代わり「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」が国際会議で採択されたニュースを取り上げた。地球温暖化だけでなく幅広い環境問題に目を向けている。
なお、この前年2022年の冬季67号から「お客様の声」の紙面に「ビジネスマッチングサービスGIFTmap」のM&A事例を加えた。また2024年春季76号からは山本隆三 常葉大学名誉教授の寄稿「展望・課題 最新エネルギー市場」を連載開始。今号も1面で国内外の動向をわかりやすく解説している。

2023



2025

通巻80号 創刊20周年



おかげさまで 創刊 80号

日本テクノは2025年4月4日に設立30周年を迎えました。
また、本紙・環境市場新聞も2005年7月の創刊号発行から20周年を迎えることができました。
これも日々本紙を応援して下さる読者の皆さまのおかげです。心より御礼申し上げます。
今号は記念すべき80号! ご愛読への感謝を込めて、2つのキャンペーンをお届けします。

環境市場新聞 創刊80号記念キャンペーン

日本テクノ特製
スマートフォンスタンド

キャンペーン
企画
1

80号まで一気読み! 環境市場新聞アーカイブ 全号を公開!

2005年夏季創刊の1号から80号まで、すべての発行号を期間限定で「環境市場新聞PLUS+」サイトで公開します。ぜひバックナンバーをお楽しみください。

※掲載内容および広告、プレゼント企画などは発行時点のものです。現在とは異なりますのでご注意ください。
※バックナンバー公開期間は予告なく終了する場合がございます。

環境市場新聞 PLUS+ とは
環境市場新聞PLUS+は紙面そのままのイメージでパソコンやスマートフォンで閲覧できる、環境市場新聞のデジタルビューアー版です。

閲覧
無料

環境市場新聞プラス

https://econews.jp/newspaper_plus/



今だけ!
80号を全部
閲覧できます!



いつでもどこでも
環境市場新聞が読める!

キャンペーン
企画
2

クイズに答えてプレゼントをGET! プレゼントキャンペーン 実施中!

「環境市場新聞PLUS+」のバックナンバーを読んで、クイズにお答えください。正解者の中から抽選で30名さまに「日本テクノ特製スマートフォンスタンド」をプレゼントします。天然ゴム採取後の木を再利用した環境にやさしいエコなスタンドです。どなたでもご参加いただけますので奮ってご応募ください。

※WEBフォームからのみ応募可能。ハガキ・FAXでの応募は受け付けておりません。

環境市場新聞 80号記念クイズ

https://econews.jp/no80_cp/

ご応募はこちらから



応募締切

2025年6月20日(金)

環境・省エネ・電気について
学べるWebメディア

Eco
News
Web Magazine

日本テクノ エコニュース

<https://econews.jp>

本紙にも掲載中!
おすすめ
コンテンツを
ご紹介!



エコストーリー

時代の流れとともに変化してきた環境問題に対する企業の取り組みを紹介します。

本紙
4面に
掲載中!

サイトはこちら!



エコな営みいまむかし

循環型社会を実現していた江戸時代。江戸庶民のエコな暮らしをのぞきながら現代社会と比較します。

本紙
4面に
掲載中!

サイトはこちら!



中小企業のSDGs

企業の事業内容に沿って、どのようなSDGsの目標達成が図れるのかを解説していきます。

本紙
5面に
掲載中!

サイトはこちら!



きっとある
M&Aが導く運命の出会い

GIFT map

日本テクノのビジネスマッチングサービス

- 全国 75,000件以上の顧客基盤によるネットワーク ※2025年1月1日時点
- 豊富なコンサルティング実績
- 地域に精通したスタッフ
- 大手金融機関とは異なるパートナーシップ
- お客様の従業員向け教育支援と多彩なノウハウ
- 業界屈指の手数料設定

中小企業庁のM&A支援機関登録制度に登録しています

※秘密厳守で対応します

日本テクノ株式会社
営業本部 営業企画部

受付 9:30~17:00
時間 (土・日・祝日・年末年始を除く)

TEL 03-5909-7019

support@gift-map.jp

日本テクノ ギフトマップ

<https://gift-map.jp>



年間取引件数
5,735件

1,188品の
豊富な
ラインナップ!

ご当地グルメから
ホテルの宿泊券まで
豊富なギフトを掲載!



お花見特集

旬の食材を使った商品や、桜の咲く季節にぴったりのギフトを集めました! 春を感じながら、おいしい食べ物や飲み物を楽しんでみてはいかがでしょうか。

日本テクノが運営するポイント交換サイト

GIFT street

出品企業さま大募集!

GIFTstreetでは日本テクノが発行するGIFTポイント数に応じて好きなギフト(商品)と交換することができます。ここでしか手に入らない隠れた名品など、豊富なラインナップをお楽しみください!

サイト会員は、当社とご契約関係にある企業さまに限定させていただきます。

GIFT street
supported by Nihon Techno Co., Ltd.

自慢のギフトを
出品してみませんか?

初期費用 すべて
月額費用
売上手数料
システム手数料
0円

- 地区の営業担当による訪問サポート
- 登録から出品まで電話サポート
- 日本テクノのお客さまのみ出品可能

クレジットカード決済機能もご利用可能です

クレジットカード決済機能を利用するには、別途申込みが必要となり初期費用・決済手数料が発生します。

ワッピーのお部屋

GIFT street公式マスコットキャラクターのワッピーが商品をご紹介します!

日本テクノ株式会社
広報室 GIFT street 係

0120-308-498

受付 9:30~17:00
時間 (土・日・祝日・年末年始を除く)

日本テクノ ギフトストリート

<https://www.gift-street.com>



